

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	545,515	固定負債	172,840
有形固定資産	504,118	地方債等	159,171
事業用資産	191,567	長期未払金	-
土地	78,951	退職手当引当金	13,440
立木竹	4,720	損失補償等引当金	124
建物	223,469	その他	105
建物減価償却累計額	-139,076	流動負債	21,869
工作物	47,659	1年内償還予定地方債等	16,447
工作物減価償却累計額	-31,999	未払金	2,130
船舶	261	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-246	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,537
航空機	-	預り金	1,663
航空機減価償却累計額	-	その他	92
その他	3,663	負債合計	194,709
その他減価償却累計額	-3,604	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,769	固定資産等形成分	552,877
インフラ資産	311,251	余剰分(不足分)	-176,341
土地	57,192	他団体出資等分	-
建物	16,304		
建物減価償却累計額	-7,767		
工作物	514,996		
工作物減価償却累計額	-314,737		
その他	43,946		
その他減価償却累計額	-28,241		
建設仮勘定	29,558		
物品	6,117		
物品減価償却累計額	-4,818		
無形固定資産	339		
ソフトウェア	26		
その他	313		
投資その他の資産	41,058		
投資及び出資金	6,998		
有価証券	259		
出資金	6,740		
その他	-		
長期延滞債権	2,210		
長期貸付金	5,497		
基金	26,655		
減債基金	3,000		
その他	23,655		
その他	-		
徴収不能引当金	-252		
流動資産	25,730		
現金預金	16,720		
未収金	1,643		
短期貸付金	767		
基金	6,595		
財政調整基金	6,334		
減債基金	261		
棚卸資産	32		
その他	-		
徴収不能引当金	-27		
繰延資産	-	純資産合計	376,536
資産合計	571,245	負債及び純資産合計	571,245

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	198,870
業務費用	100,774
人件費	23,083
職員給与費	19,421
賞与等引当金繰入額	1,474
退職手当引当金繰入額	227
その他	1,961
物件費等	53,191
物件費	29,247
維持補修費	7,695
減価償却費	15,805
その他	443
その他の業務費用	24,500
支払利息	1,314
徴収不能引当金繰入額	431
その他	22,755
移転費用	98,096
補助金等	74,487
社会保障給付	23,375
その他	234
経常収益	40,996
使用料及び手数料	9,597
その他	31,398
純経常行政コスト	157,874
臨時損失	1,232
災害復旧事業費	707
資産除売却損	460
損失補償等引当金繰入額	13
その他	1
臨時利益	127
資産売却益	126
その他	1
純行政コスト	158,979

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	377,539	555,536	-177,997	-
純行政コスト(△)	-158,979		-158,979	-
財源	158,526		158,526	-
税収等	85,948		85,948	-
国県等補助金	72,579		72,579	-
本年度差額	-453		-453	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,109	2,109	
有形固定資産等の増加		17,517	-17,517	
有形固定資産等の減少		-19,535	19,535	
貸付金・基金等の増加		9,130	-9,130	
貸付金・基金等の減少		-9,222	9,222	
資産評価差額	41	41		
無償所管換等	-591	-591		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,003	-2,659	1,656	-
本年度末純資産残高	376,536	552,877	-176,341	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	182,426
業務費用支出	84,336
人件費支出	22,922
物件費等支出	37,424
支払利息支出	1,314
その他の支出	22,676
移転費用支出	98,090
補助金等支出	74,482
社会保障給付支出	23,375
その他の支出	234
業務収入	191,481
税収等収入	85,620
国県等補助金収入	65,493
使用料及び手数料収入	9,608
その他の収入	30,759
臨時支出	708
災害復旧事業費支出	707
その他の支出	1
臨時収入	1
業務活動収支	8,347
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,959
公共施設等整備費支出	14,829
基金積立金支出	6,210
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,921
その他の支出	-
投資活動収入	16,946
国県等補助金収入	7,182
基金取崩収入	6,473
貸付金元金回収収入	3,041
資産売却収入	250
その他の収入	-
投資活動収支	-7,014
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,091
地方債等償還支出	15,091
その他の支出	-
財務活動収入	12,817
地方債等発行収入	12,696
その他の収入	121
財務活動収支	-2,274
本年度資金収支額	-941
前年度末資金残高	15,998
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,057
前年度末歳計外現金残高	1,703
本年度歳計外現金増減額	-40
本年度末歳計外現金残高	1,663
本年度末現金預金残高	16,720

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 9年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の会計については、一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定し計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。  
ただし、一部の会計については、期末自己都合要支給額に、退職手当債務から（退職手当）組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額または、期末自己都合要支給額から長崎市町村総合事務組合における積立金相当額を調整した額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	16百万円	—	16百万円
黒島旅客船有限公司	—	48百万円	—	48百万円
西肥自動車株式会社	—	40百万円	—	40百万円
宇久観光バス株式会社	—	14百万円	—	14百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	2百万円	—	2百万円
計	—	124百万円	—	124百万円

##### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5 追加情報

##### (1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計	介護保険事業特別会計
住宅事業特別会計	集落排水事業特別会計
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
土地取得事業特別会計	工業団地整備事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	港湾整備事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	臨海土地造成事業特別会計
国民健康保険事業特別会計	水道事業会計
競輪事業特別会計	下水道事業会計
卸売市場事業特別会計	交通事業会計
交通船事業特別会計	

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。



(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	485百万円
土地	485百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	366,609	101,816	101,933	366,493	174,925	5,777	191,567
土地	79,048	29,089	29,187	78,951			78,951
立木竹	4,684	37		4,720			4,720
建物	224,797	61,100	62,428	223,469	139,076	4,426	84,393
工作物	47,638	9,341	9,319	47,659	31,999	1,248	15,661
船舶	263		1	261	246	8	15
浮標等							
航空機							
その他	3,698		35	3,663	3,604	95	59
建設仮勘定	6,482	2,249	962	7,769			7,769
インフラ資産	649,813	17,270	5,086	661,997	350,746	9,630	311,251
土地	57,090	311	209	57,192			57,192
建物	16,273	31		16,304	7,767	309	8,537
工作物	507,048	8,596	648	514,996	314,737	7,953	200,259
その他	43,323	650	27	43,946	28,241	1,368	15,705
建設仮勘定	26,079	7,681	4,202	29,558			29,558
物品	5,960	344	186	6,117	4,818	85	1,300
合計	1,022,383	119,430	107,206	1,034,607	530,489	15,492	504,118

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	65,909	62,967	5,750	32,605	13,699	5,561	5,077	191,567
土地	31,692	36,368	1,203	3,174	3,597	1,579	1,339	78,951
立木竹	4,720							4,720
建物	22,500	24,519	4,547	18,371	8,769	2,064	3,623	84,393
工作物	1,517	2,063		10,118	146	1,813	3	15,661
船舶	15							15
浮標等								
航空機								
その他	3			15		41		59
建設仮勘定	5,461	18		928	1,187	64	112	7,769
インフラ資産	220,551		26	68,186	21,020	14	1,452	311,251
土地	52,258		1	2,008	2,925	1		57,192
建物	7,021		25	1,442	49			8,537
工作物	143,452			39,883	16,909	14		200,259
その他	9,601			6,104				15,705
建設仮勘定	8,219			18,750	1,137		1,452	29,558
物品	629	51	10	69	101	11	429	1,300
合計	287,088	63,019	5,786	100,861	34,820	5,586	6,958	504,118